



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ハードオフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2674 URL http://www.hardoff.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 善政
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼 経営管理本部長 (氏名) 長橋 健 TEL 0254-24-4344
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,263	0.4	1,450	△29.1	1,607	△28.9	910	△31.6
28年3月期	18,190	8.1	2,046	27.2	2,261	27.5	1,332	1.1

（注）包括利益 29年3月期 942百万円（△28.2%） 28年3月期 1,311百万円（△15.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.55	—	7.0	10.4	7.9
28年3月期	98.82	—	10.8	15.1	11.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 33百万円 28年3月期 28百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,467	13,153	85.0	975.49
28年3月期	15,416	12,750	82.7	945.61

（参考）自己資本 29年3月期 13,153百万円 28年3月期 12,750百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	763	△900	△721	1,914
28年3月期	1,838	△361	△652	2,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	40.00	40.00	539	40.5	4.4
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00	539	59.2	4.2
30年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00		51.4	

（注）平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金40円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,300	4.7	620	△8.7	690	△11.8	430	△16.1	31.89
通期	19,300	5.7	1,630	12.3	1,750	8.9	1,050	15.3	77.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,954,000株	28年3月期	13,954,000株
29年3月期	469,778株	28年3月期	469,778株
29年3月期	13,484,222株	28年3月期	13,484,222株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,918	0.3	1,378	△29.1	1,525	△28.1	948	△22.1
28年3月期	14,867	7.7	1,942	26.8	2,122	28.0	1,218	△7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.33	—
28年3月期	90.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	14,890	87.2	12,984	87.2	962.79		962.79	
28年3月期	14,756	85.0	12,542	85.0	930.01		930.01	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,984百万円 28年3月期 12,542百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月23日(火)に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用・所得環境が改善を続けるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、英国の欧州連合離脱の決定や米国の政策転換リスクの影響等により、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「前新・前進・前深 ～ Let's take action! ～」を年度テーマとして掲げ、「①人財育成の強化 ②高付加価値の追求 ③新たな挑戦」の3点を年度重点項目として、中長期目標の達成に向け、海外出店を含めた新しい展開につきましても取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における出店につきましては、直営店を16店舗新規出店、4店舗を閉店し、フランチャイズチェーン（以下、「FC」という）加盟店を33店舗新規出店、1店舗を閉店いたしました。また、ハードオフ業態1店舗、オフハウス業態1店舗をFC加盟店から直営店に移管いたしました。

海外においては、12月にカンボジア王国プノンペンへ海外1号店となるFC加盟店を1店舗（MOTTAINAI WORLD ECO TOWN）新規出店いたしました。

以上の結果、直営店は293店舗、FC加盟店は568店舗となり、直営店、FC加盟店あわせて861店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

（単位：店）

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	合計
直営店	88 (+8)	83 (+3)	24 (±0)	9 (+1)	34 (+2)	4 (+2)	51 (△2)	293 (+14)
FC加盟店	252 (+12)	227 (+14)	4 (±0)	7 (±0)	77 (+4)	1 (±0)	—	568 (+30)
合計	340 (+20)	310 (+17)	28 (±0)	16 (+1)	111 (+6)	5 (+2)	51 (△2)	861 (+44)

（注）1. （ ）内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ10店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ15店舗、オフハウス10店舗、ホビーオフ9店舗、ブックオフ18店舗は直営店に含めております。
3. MOTTAINAI WORLD ECO TOWNはオフハウスのFC加盟店に含めております。

当連結会計年度の業績は、既存店売上高が4月～7月は堅調に推移したものの、天候不良の影響等により8月が前期比8.3%減、9月が前期比7.1%減と大幅減少、10月以降は減少率が縮小するも前年割れが続いた結果、通期では前期比2.6%減となりました。原因としては、新品市場における消費低迷を受けた買い取りの減少、ならびにインターネット取引ユーザーの増加および当社のインターネット販売への対応の遅れが考えられます。全社売上高は、前連結会計年度に出店した店舗の寄与により18,263百万円（前期比0.4%増）となりました。

利益面におきましては、増収に伴い売上総利益は前年並みを確保しましたが、今後の新規出店に備えた店舗人員の増強に伴う人件費の増加、新店の開業費用等により、販管費が5.3%増となった結果、営業利益は1,450百万円（前期比29.1%減）、経常利益は1,607百万円（前期比28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は910百万円（前期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リユース事業

当事業におきましては、売上高は16,738百万円（前期比0.0%減）となりました。

②FC事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,525百万円（前期比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて456百万円の減少の6,647百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少857百万円、商品の増加361百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて507百万円の増加の8,820百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加241百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円の増加の15,467百万円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて427百万円の減少の1,385百万円となりました。この主な要因は、未払法人税の減少254百万円および未払消費税の減少145百万円であります。

固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて75百万円の増加の928百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の増加76百万円であります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて352百万円の減少の2,314百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて402百万円の増加の13,153百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加371百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,494百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には1,914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは763百万円の収入(前期は1,838百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,494百万円、法人税等の支払821百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは900百万円の支出(前期は361百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出464百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは721百万円の支出(前期は652百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払538百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期ビジョンである「2020年度 1000店舗達成」、長期ビジョンである「2030年度 1500店舗達成」に向け、平成30年3月期は「前新・前進・前深 vol.2～宮本武蔵作戦 二刀流(リアルとネット)」を追求する～」を年度テーマとして掲げ、「①人財育成の強化(最優先取り組み事項) ②高付加価値の追求 ③新たな挑戦」の3点を年度重点項目として取り組んでまいります。

出店につきましては、直営店は15店舗、FC加盟店は25店舗、計40店舗の純増を予定しております。

以上により、平成30年3月期の通期業績の見通しは、売上高19,300百万円(前期比5.7%増)、営業利益1,630百万円(前期比12.3%増)、経常利益1,750百万円(前期比8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円(前期比15.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,622	1,914,672
売掛金	347,864	397,991
商品	3,541,081	3,902,353
繰延税金資産	130,895	110,855
その他	314,812	324,633
貸倒引当金	△2,922	△2,780
流動資産合計	7,104,353	6,647,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,822,005	5,159,000
減価償却累計額	△2,533,846	△2,724,135
建物及び構築物(純額)	2,288,158	2,434,865
土地	970,044	970,044
リース資産	1,251,473	1,405,226
減価償却累計額	△861,204	△1,003,982
リース資産(純額)	390,269	401,243
建設仮勘定	—	2,144
その他	409,229	436,427
減価償却累計額	△360,306	△378,213
その他(純額)	48,922	58,213
有形固定資産合計	3,697,395	3,866,511
無形固定資産		
のれん	174,108	104,388
その他	79,225	66,593
無形固定資産合計	253,334	170,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808,245	2,049,664
繰延税金資産	250,206	219,701
敷金	1,246,149	1,266,530
関係会社株式	162,144	280,198
その他	911,796	982,059
貸倒引当金	△16,629	△15,485
投資その他の資産合計	4,361,912	4,782,668
固定資産合計	8,312,641	8,820,162
資産合計	15,416,995	15,467,889

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,741	64,739
リース債務	174,981	186,512
未払法人税等	463,146	208,161
未払金	250,889	221,861
未払費用	618,518	607,922
その他	247,904	96,616
流動負債合計	1,813,182	1,385,812
固定負債		
リース債務	324,465	327,372
資産除去債務	276,061	352,878
長期末払金	228,643	223,715
その他	23,827	24,394
固定負債合計	852,999	928,361
負債合計	2,666,181	2,314,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,769,327	1,769,327
利益剰余金	9,211,974	9,583,335
自己株式	△178,290	△178,290
株主資本合計	12,479,287	12,850,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,526	303,066
その他の包括利益累計額合計	271,526	303,066
純資産合計	12,750,814	13,153,715
負債純資産合計	15,416,995	15,467,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,190,031	18,263,728
売上原価	5,234,086	5,322,271
売上総利益	12,955,945	12,941,457
販売費及び一般管理費	10,908,985	11,490,585
営業利益	2,046,959	1,450,871
営業外収益		
受取配当金	45,762	46,872
持分法による投資利益	28,901	33,742
受取地代家賃	19,496	19,700
リサイクル収入	54,891	39,627
その他	74,445	25,853
営業外収益合計	223,496	165,796
営業外費用		
支払利息	8,349	7,413
その他	737	2,212
営業外費用合計	9,087	9,626
経常利益	2,261,369	1,607,042
特別利益		
収用補償金	69,932	2,596
固定資産売却益	—	56
特別利益合計	69,932	2,653
特別損失		
減損損失	214,611	112,292
固定資産除却損	4,772	2,638
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	219,384	114,975
税金等調整前当期純利益	2,111,918	1,494,720
法人税、住民税及び事業税	838,600	533,000
法人税等調整額	△59,220	50,918
法人税等合計	779,379	583,918
当期純利益	1,332,538	910,801
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,332,538	910,801

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,332,538	910,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,721	31,540
その他の包括利益合計	△20,721	31,540
包括利益	1,311,816	942,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311,816	942,342
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,769,327	8,351,447	△178,290	11,618,759
当期変動額					
剰余金の配当			△472,010		△472,010
親会社株主に帰属する当期純利益			1,332,538		1,332,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	860,527	—	860,527
当期末残高	1,676,275	1,769,327	9,211,974	△178,290	12,479,287

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,248	292,248	11,911,008
当期変動額			
剰余金の配当			△472,010
親会社株主に帰属する当期純利益			1,332,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,721	△20,721	△20,721
当期変動額合計	△20,721	△20,721	839,805
当期末残高	271,526	271,526	12,750,814

株式会社ハードオフコーポレーション(2674) 平成29年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,769,327	9,211,974	△178,290	12,479,287
当期変動額					
剰余金の配当			△539,440		△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益			910,801		910,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,360	—	371,360
当期末残高	1,676,275	1,769,327	9,583,335	△178,290	12,850,648

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,526	271,526	12,750,814
当期変動額			
剰余金の配当			△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益			910,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,540	31,540	31,540
当期変動額合計	31,540	31,540	402,901
当期末残高	303,066	303,066	13,153,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,111,918	1,494,720
減価償却費	472,833	450,825
減損損失	214,611	112,292
のれん償却額	84,889	69,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,869	△1,285
受取利息及び受取配当金	△48,753	△49,609
支払利息	8,349	7,413
持分法による投資損益(△は益)	△28,901	△33,742
売上債権の増減額(△は増加)	△31,828	△50,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,544	△361,626
仕入債務の増減額(△は減少)	1,180	6,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,884	△145,577
未払金の増減額(△は減少)	42,978	33,647
未払費用の増減額(△は減少)	79,374	△10,596
その他	35,456	22,906
小計	2,649,810	1,545,957
利息及び配当金の受取額	46,133	47,130
利息の支払額	△8,349	△7,413
法人税等の支払額	△848,741	△821,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838,852	763,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△295,930	△464,533
無形固定資産の取得による支出	△10,809	△6,882
投資有価証券の取得による支出	△13,236	△208,318
関係会社株式の取得による支出	—	△90,756
差入保証金の差入による支出	△732	△57,293
敷金の差入による支出	△55,817	△78,930
その他	74,966	66,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,559	△900,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△180,493	△183,677
配当金の支払額	△472,302	△538,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,795	△721,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	825,118	△857,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,504	2,772,622
現金及び現金同等物の期末残高	2,772,622	1,914,672

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社エコモード、株式会社ハードオフファミリー

（2）非連結子会社の名称等 ECO TOWN HAWAII INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社エコプラス

（2）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ECO TOWN HAWAII INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15年～38年

構築物……………10年～20年

器具備品………2年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除くソフトウェア)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」「ブックオフ（フランチャイジー）」の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,740,680	1,449,351	18,190,031	—	18,190,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	157,387	157,387	△157,387	—
計	16,740,680	1,606,739	18,347,419	△157,387	18,190,031
セグメント 利益	2,465,766	1,008,620	3,474,386	△1,427,426	2,046,959
セグメント 資産	9,256,207	321,015	9,577,223	5,839,771	15,416,995
その他の項目					
減価償却費	431,956	19,604	451,560	21,272	472,833
のれんの償却額	84,889	—	84,889	—	84,889
持分法適用会社 への投資額	162,144	—	162,144	—	162,144
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	484,811	10,580	495,391	27,445	522,837

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,427,426千円は、セグメント間取引消去37,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464,530千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,839,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C 事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,738,449	1,525,278	18,263,728	—	18,263,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	150,085	150,085	△150,085	—
計	16,738,449	1,675,363	18,413,813	△150,085	18,263,728
セグメント 利益	1,901,984	1,046,851	2,948,835	△1,497,963	1,450,871
セグメント 資産	9,944,106	336,003	10,280,109	5,187,779	15,467,889
その他の項目					
減価償却費	416,405	20,592	436,997	13,828	450,825
のれんの償却額	69,719	—	69,719	—	69,719
持分法適用会社 への投資額	189,442	—	189,442	—	189,442
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	706,044	4,015	710,060	3,717	713,778

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,497,963千円は、セグメント間取引消去33,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,531,124千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,187,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	201,111	—	201,111	13,500	214,611

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	112,292	—	112,292	—	112,292

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	84,889	—	84,889	—	84,889
当期末残高	174,108	—	174,108	—	174,108

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	69,719	—	69,719	—	69,719
当期末残高	104,388	—	104,388	—	104,388

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	945.61円	975.49円
1株当たり当期純利益金額	98.82円	67.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	12,750,814千円	13,153,715千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,750,814千円	13,153,715千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,484千株	13,484千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,332,538千円	910,801千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	1,332,538千円	910,801千円
期中平均株式数	13,484千株	13,484千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。